

- ・新事業・新分野への進出や新製品の開発の際に、県の研究機関の支援を受けたい。

総合水産試験場では、水産加工開発指導センターの開放実験室制度を他県に先駆けて実施し、業界の技術の高度化、地域産品の品質向上、製品開発のための技術支援を行い、本県水産加工業への支援に努めています。

○施設・機器の開放

県内の水産加工業・団体の方々に施設・機器等を開放し、技術的な指導も含めて新製品等の技術開発等を支援しています。

○技術相談

水産加工に関する個々の技術的問題について相談に応じています。

○加工技術の普及・指導

水産加工業、団体等を対象にした研修会の開催や、加工技術や品質管理などについての基本的なマニュアルを作成しています。

※水産加工技術マニュアルの種類

- ・ウニの加工法
- ・かまぼこの加工法
- ・「色もの」塩干品の品質基準
- ・魚介類の鮮度保持法（基礎編）（応用編）
- ・海藻類の加工法
- ・新しいねり製品原料とその加工法
- ・魚介類の冷凍と品質劣化
- ・水産物の官能検査
- ・冷凍すり身およびねり製品の製造方法

【問い合わせ先】

総合水産試験場 企画開発推進室 担当者：居村 憲昭

電話：095-850-6294

FAX：095-850-6346

E-mail：info@marinelabo.nagasaki.nagasaki.jp

HPアドレス：http://www.marinelabo.nagasaki.nagasaki.jp/

～総合水産試験場の活用事例～

○スルメイカ肉からのねり製品化技術の開発

総合水産試験場はスルメイカ肉のみでねり製品化、冷凍すり身化する技術を世界初の技術として開発しました。この技術を利用して長崎県の加工業者により他県に先駆けて製品化を進めています。

○民間業者との共同開発

総合水産試験場の開放実験室、技術指導を利用し、加工業者と共同開発した商品に「味付焼あご」、「大村湾育ちのうず潮カキオイル漬け」、「焼魚物語」などがあります。

これで開発、改良商品は通算121商品となりました。（平成23年度実績）

競争力のある養殖魚づくり推進事業

目的 ④ ⑦

- ・コスト削減や付加価値向上につながる養殖用の餌を開発してほしい。
- ・または、総合水試や大学等と連携して、そのような餌を共同開発したい。

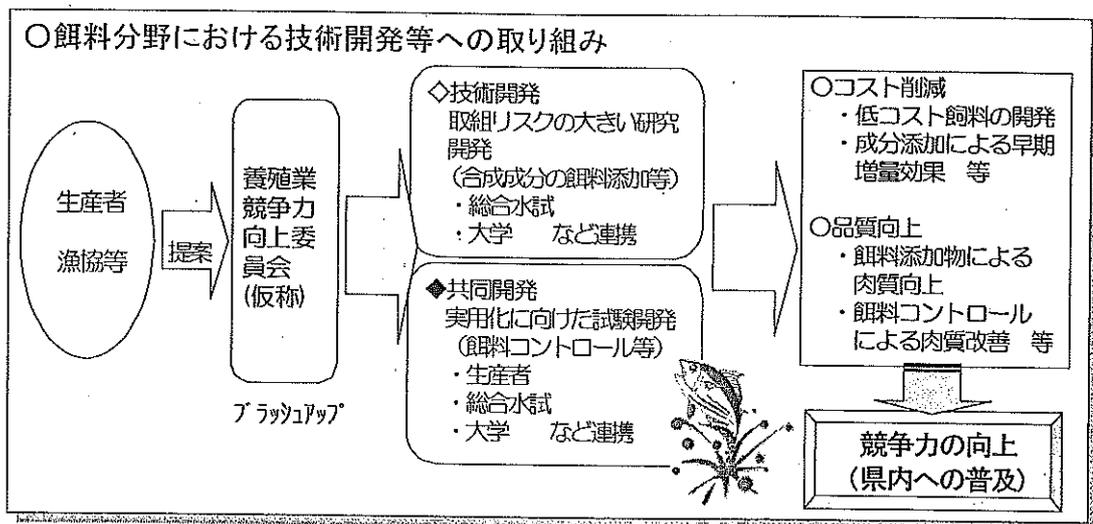
【事業の概要】

本県の養殖業は、魚価や需要が低迷する中、輸入魚粉価格の高騰も重なり、活力の低下が懸念されています。養殖業の経営維持のためには、更なるコスト削減や付加価値向上による収入増など収益性の向上に取り組む必要があります。新たな技術の開発と導入が必要不可欠となっています。そこで、県では、生産者によるこれら取り組みを早急に進めるため、水試や大学等の研究機関と連携し支援する仕組みを新たに創設し、本県養殖業の産地競争力の向上を図ります。

【事業の内容】

コスト削減や付加価値向上の取組にかかる生産者や漁協等からの提案等を専門家がいった「養殖業競争力向上委員会」で総合的に検討し、取組みリスクの程度に応じて、下記のとおり仕分けを行い、産学官連携の仕組みの下で、早期に実用化を図れるよう取り組みます。

- (1) 技術開発：取組みリスクが大きい研究開発を総合水試が大学等と連携して行います。
- (2) 共同開発：実用化に向けた試験開発を生産者、総合水試、大学等が連携して行います。
- (3) 補助事業：共同開発を実施した者を含む生産者グループがその取組から得られた知見を活用したコスト削減、付加価値向上などの取組を支援します。



【平成24年度予算額】

14,139千円

【問い合わせ先】

水産部 水産振興課 担当者：戸塚

電話：095-895-2834

FAX：095-895-2585

E-mail：s-totsuka@pref.nagasaki.lg.jp

HPアドレス：http://www.pref.nagasaki.jp/suisan/

「売り出せ！水産ながさき」販路拡大事業

目的

③⑤

・水産物の生産及び流通・販売力の強化を図るため、商品開発や販路拡大などの支援を受けたい。

【事業の概要】

本県水産業関係者等の所得向上を図るため、「長崎県水産物販売戦略」に基づき、生産者及び流通関係者並びに行政等が一体となった安定的取引の拡大や産地と消費地のマッチングの推進、消費者ニーズに即した売れる商品づくりなど、生産から流通・販売対策までの水産物の総合的な取組を実施します。

【事業の内容】

(1) 実践活動モデル支援

①概 要：水産物の流通・販売力強化対策として、「長崎県水産物販売戦略会議」が提案する実践モデル事業の実施に対して支援します。

②事業主体：漁協、加工団体、漁業者・加工業者・流通業者等が組織するグループ

③補助率：1/2以内

(2) 地域ブランドへの支援

①概 要：地域で生産される鮮魚や加工品について、漁協や加工業者等が共同して計画する商品開発や販路拡大など、「地域ブランド」づくりに向けた取組を支援します。

②事業主体：漁業者、加工業者等が組織するグループ

③補助率：1/2以内

(3) 平成「長崎俵物」への支援

①概 要：俵物商品やパッケージの開発・改良、品質・衛生向上対策等に対して支援します。

②事業主体：平成長崎俵物創出協議会、長崎俵物認定業者等

③補助率：1/2以内

(4) 新たな加工品開発等に対する支援

①概 要：総合水試が開発した特許技術等を用いた新商品開発及び高次加工品並びに養殖魚の高鮮度加工や販路拡大等の取組を支援します

②事業主体：漁協、加工業者、加工業者等が組織する団体

③補助率：定額又は1/2以内

【平成24年度予算額】

55,841千円（うち、補助金37,500千円）

【参考】

提案を行おうとする場合は、最寄りの振興局水産課（本庁管内にあっては、水産加工・流通室）又は水産業普及指導センターにご相談下さい。

【問い合わせ先】

水産部 水産加工・流通室 担当者：森川

電 話：095-895-2871

FAX：095-895-2585

E-mail：s06130@pref.nagasaki.lg.jp

HPアドレス：<http://www.pref.nagasaki.jp/suisan/>

- ・新事業・新分野への進出や新製品の開発の際に、県の研究機関の支援を受けたい。

農林技術開発センターでは、農業団体、農業生産法人、関係企業からの相談に対し指導・支援を行い、農業生産加工技術の高度化・省力化や商品化、農林生産物の品質向上等に努めています。県内企業との共同研究については、以下の活用事例などの成果が上がっております。

○農林業の生産から加工に関する相談窓口の設置(新規)

農林産物を活用し農商工連携や6次産業化を進めるサプライチェーン構築に関する相談窓口を新たに当センターに設置しました。

○農林業技術の普及・指導

農林業生産者に対する地区別報告会を開催し、研究成果の迅速な普及と定着を図っています。また、生産・加工・流通技術に関するマニュアル等を作成し配布・指導を行っています。

- ・諫早湾干拓営農技術対策の指針
- ・温暖化に対応した水稻生育予測システム
- ・パソコン用圃場情報視覚化ツール
- ・黒毛和種去勢早期肥育技術マニュアル

○農林産物産地、食品加工業、流通業等のマッチング商談会の開催

農林産物や加工食品の展示、商談を行う‘アグリビジネスマッチング大作戦’を開催する予定です。皆様のご参加をお待ちしています。

【問い合わせ先】

農林技術開発センター 研究企画部門 研究企画室 担当者：後田経雄

電話：0957-26-4328

FAX：0957-26-9197

E-mail：tsune@pref.nagasaki.lg.jp

HPアドレス：<http://www.n-nourin.jp/~sounousi/index.html>

～農林技術開発センター～

○赤肉バレイショ「西海31号(ドラゴンレッド)を使った商品開発

企業と連携して、赤肉バレイショ(ドラゴンレッド)を使った商品開発を行っています。

○高機能ツバキ発酵茶の開発

本県特産のツバキ葉と茶葉を混合し、中性脂肪の吸収を抑える等の機能性を有する発酵茶を開発しました。昨年12月から‘五島つばき茶’として販売されています。

○流水育苗ポット台の開発

イチゴ炭そ病り病拡大防止のための育苗ポット台を企業と共同で開発しました。